



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和8年1月～2月を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年3月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告1月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「原油価格」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



今年に入り、物価の上昇もやや落ち着いてきたように見えました。実際、お米については在庫を抱えた業者がこれまでよりも安い値段で出荷し始めたという報道もあります。

こうした中、2月末にアメリカとイスラエルがイランを攻撃し、状況が一変したように感じられます。私たちへの大きな影響としては、中東からの石油の輸入が不安定になる可能性があることでしょうか。ガソリンの価格はすでに上昇し始めていますが、私たちの身の回りの多くの製品やサービスが石油に依存していることを考えると、今後さまざまなものの値上がりや利用のしにくさにつながるかもしれません。

この状況がどの程度続くかは見通しにくく、先行きには注意が必要な状況です。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



最近の県内経済は、賃上げや設備投資の動きが見られるなど、全体としては緩やかな持ち直しの兆しも感じられます。しかし一方で、原材料やエネルギー価格の高止まりや人手不足の深刻化、最低賃金の引上げなどにより、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

とりわけ最近では、イラン情勢の緊迫化を背景に、原油価格や物流費の動向など、エネルギーを巡る先行きへの不安の声も聞かれるようになってきました。現時点では県内企業への直接的な影響は限定的と見られるものの、今後情勢が長期化した場合には、エネルギー価格の上昇や輸送コストの増加などを通じて企業活動に影響が及ぶことも懸念されます。

商工会議所としても、こうした動向を注視しながら、行政や関係機関と連携し、地域企業を支え、地域経済の安定と発展につなげていきたいと思っております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



官僚でなく二世議員でもない女性が徒手空拳で挑戦し、日本憲政史上初めて総理大臣となった。重要政策を大転換し、経済成長・国家の安全保障や国土の強靱化を公約し、日本の明るい未来を語る。高市首相の登場で、常態化した景気停滞・煽られる財政破綻論や自然災害の恐怖・地政学リスク等で苛まれた社会の閉塞感が打破され、何となく世の中が明るくなった。

商業者も大いに期待し明るい展望を描いている。大流行のシールなど好調な小売業の背景には「デジタル疲れ」「手触り再評価」「推し活」でコミュニケーションのツールへ進化したことが人気の要因らしく、消費者の多岐にわたる価値観の反映でもあるようだ。新聞報道に外食チェーンのKFCは店内飲食売上割合が30%とあった。某ファーストフードの店内飲食売上割合が30%と伺ったこともあり、価格転嫁率の低い小売業・飲食業でも売上増の業態は、変化する消費者のライフスタイルに順応できているのでしょうか。

国家予算案の迅速な衆院通過で漸く政治が動き始める。政府支出による経済刺激が需要の創出、民間投資・個人消費を拡大していくことで、日本が豊かな強い国に変貌を遂げる。女性首相が不公正なオールドメディアの誹りに負けず、ガラスの崖を一掃する絶好のチャンスだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近1月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたBSIは+23となり、高い水準を保っています。20四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、県内企業の業況は総じて良好であることがうかがえます。

一方、2月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」では、埼玉県内企業の景況感を示すBSIが、前回11月調査と比べて悪化しました。当財団による次回4月のアンケート調査結果は5月上旬に公表される予定であり、今後の動きを見るうえで注目されます。

足元では、中東情勢の悪化を背景に原油価格が上昇しており、エネルギーコストの増加を通じて企業収益や家計の購買力を押し下げる可能性があります。中東情勢については、引き続き注意深く見ていく必要があります。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

2 本県の経済概況〈県内経済の基調判断〉

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は109.1(前月比+2.1%、前年同月比+0.2%)。同出荷指数は105.7(前月比+3.1%、前年同月比▲2.9%)。同在庫指数は102.9(前月比+1.1%、前年同月比+0.6%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(26か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.97倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比▲0.11ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.11倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比▲0.10ポイント)。 ■ 1月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)+0.3ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で111.6となり、前月比▲0.3%、前年同月比は+1.7%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「教養娯楽」、「被服及び履物」などが下落の要因となっている。なお、「食料」などは上昇した。前年同月から1.7%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.2となり、前月比▲0.4%、前年同月比は+2.6%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(個別判断引き下げ)。 		

消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は330千円(前年同月比+0.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,282億円(前年同月比+3.4%)となり、44か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は575億円(前年同月比+1.3%)となり、21か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は218億円(前年同月比+12.6%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は453億円(前年同月比+6.3%)となり、44か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月のホームセンター販売額(県内全店)は176億円(前年同月比+3.7%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 2月の新車登録・届出台数は17.5千台(前年同月比▲7.8%)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(17か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の新設住宅着工戸数は4,025戸(前年同月比+17.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が758戸(同▲8.7%)、貸家が2,079戸(同+51.4%)、分譲が1,186戸(同▲2.5%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の企業倒産件数は28件(前年同月比▲7件)となった。 ■ 負債総額は15.22億円(前年同月比▲13.37億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。 ■ 産業別では、建設業の10件が最多。以下、サービス業他6件、運輸業5件、卸売業及び小売業が各々3件と続いた。 ■ 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲37.3となり、前期(▲42.5)から5.2ポイント増加した(2期連続改善)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(個別判断引き下げ)。 		

設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年10~12月に設備投資を実施した企業は26.6%で、前期(24.6%)から2.0ポイント増加した(3期連続増加)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比4.5%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(29か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の景気動向指数(CI一致指数)は、114.1(前月比+3.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 先行指数は、100.6(前月比+6.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 遅行指数は、89.5(前月比▲1.2ポイント)となり、3か月連続の下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(6か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和8年1月分概要) 		

3 県内経済指標の動向

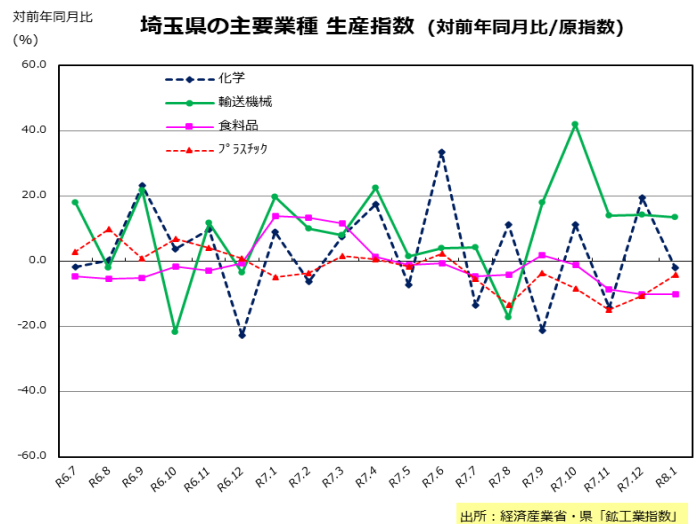
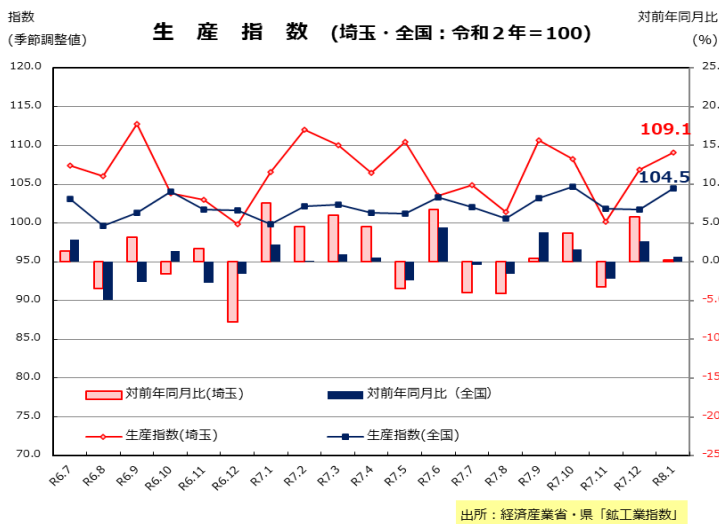
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移 →)

<生産指数>

■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **109.1** (前月比 **+2.1 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **+0.2 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業などの23業種中13業種が上昇し、業務用機械工業、印刷業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業など10業種が低下した。

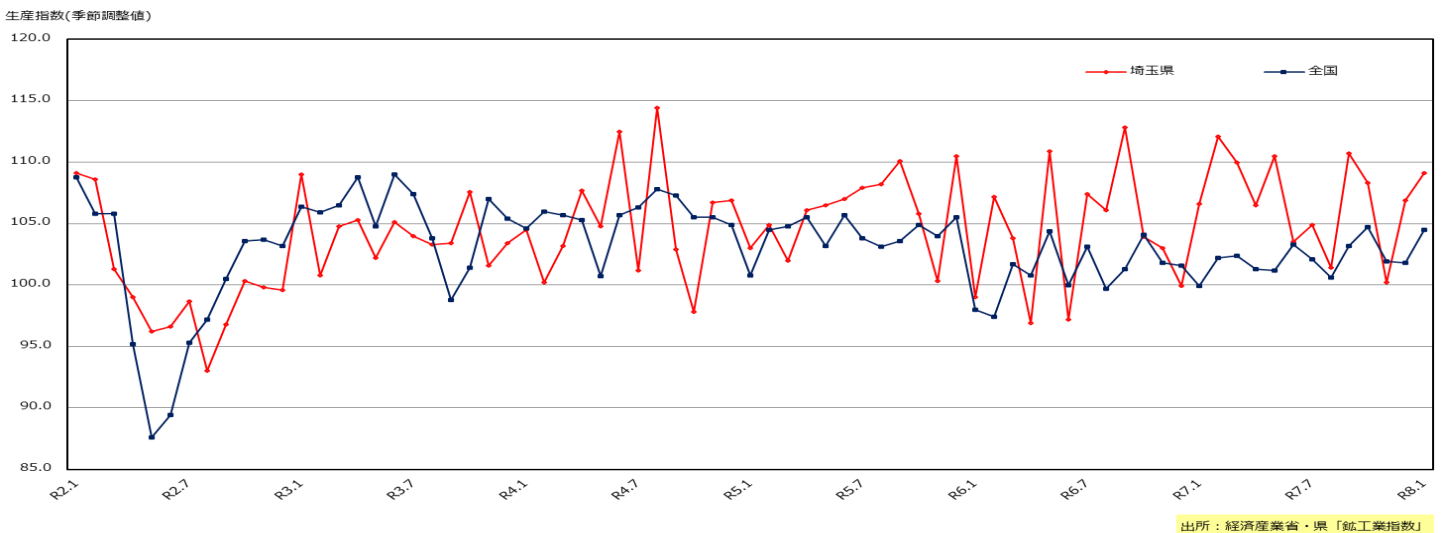


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

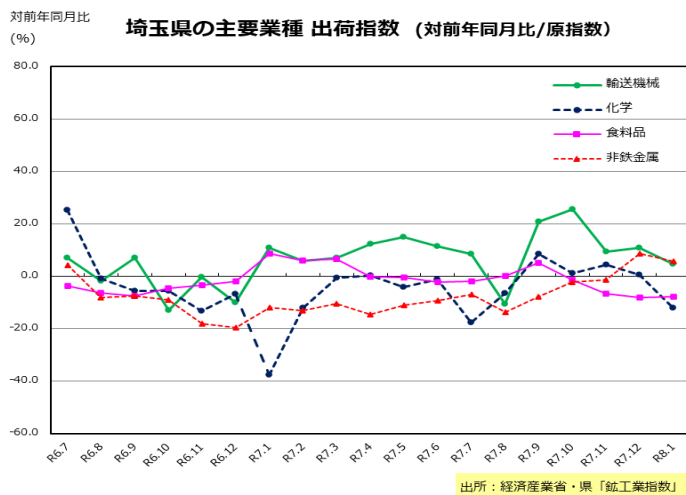
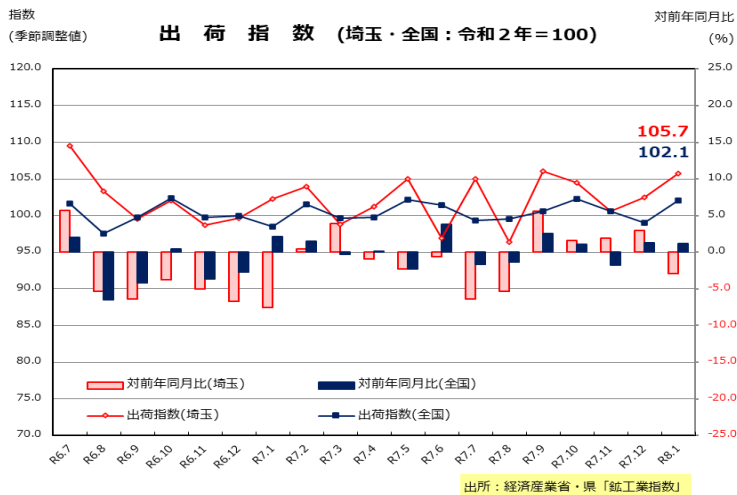
<参考> 生産指数 (季節調整済値) の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)



<出荷指数>

■ 1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **105.7** (前月比 **+3.1 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲2.9 %**となり、5か月ぶりに前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、生産用機械工業、輸送機械工業、食料品工業、汎用機械工業の23業種中14業種が上昇し、業務用機械工業、印刷業、情報通信機械工業、化学工業など9業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

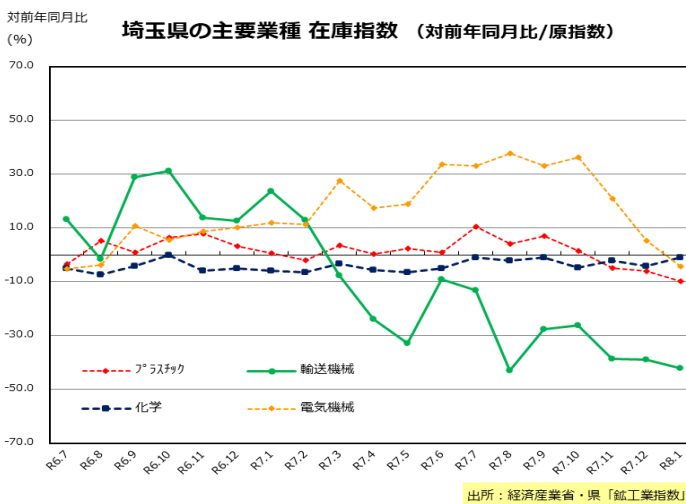
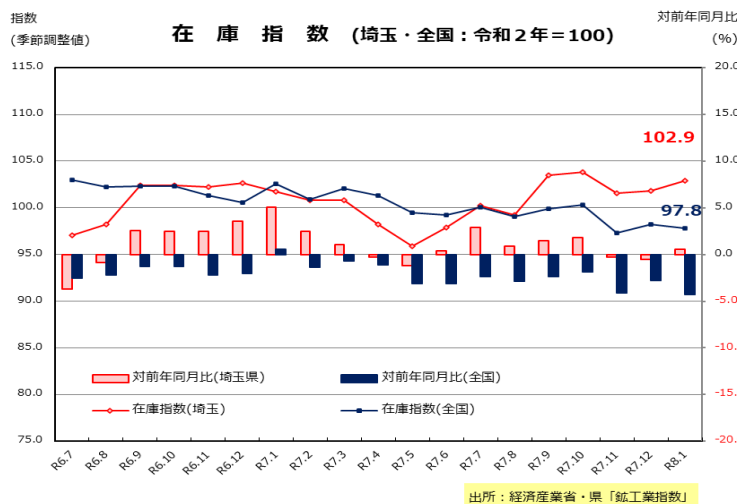
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **102.9** (前月比 **+1.1 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **+0.6 %**となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると、情報通信機械工業、生産用機械工業、食料品工業、金属製品工業など21業種中5業種が上昇し、プラスチック製品工業、電気機械工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業など16業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

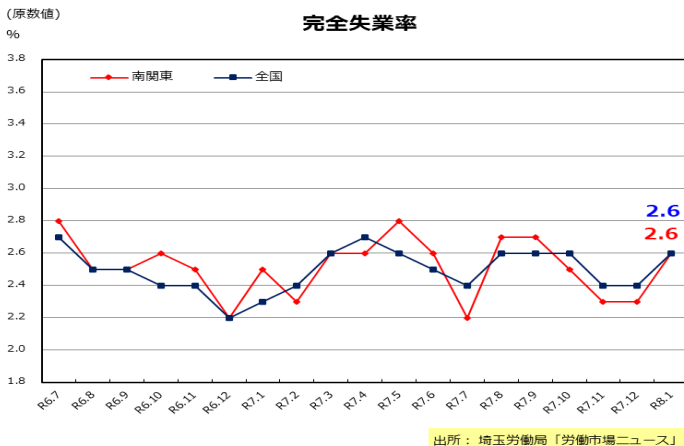
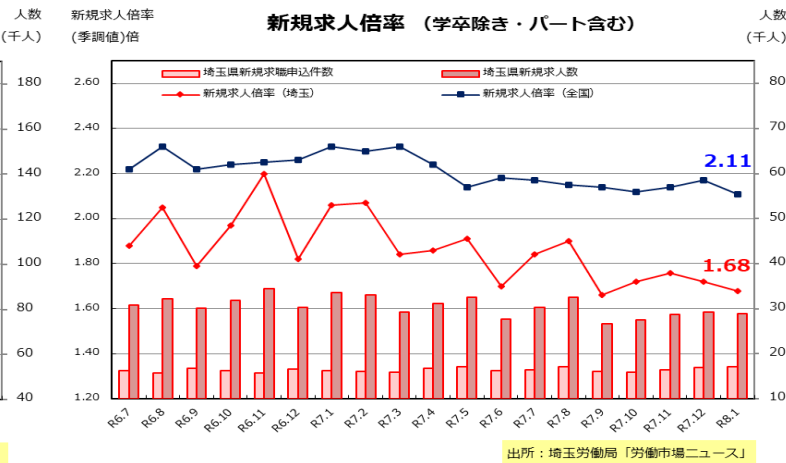
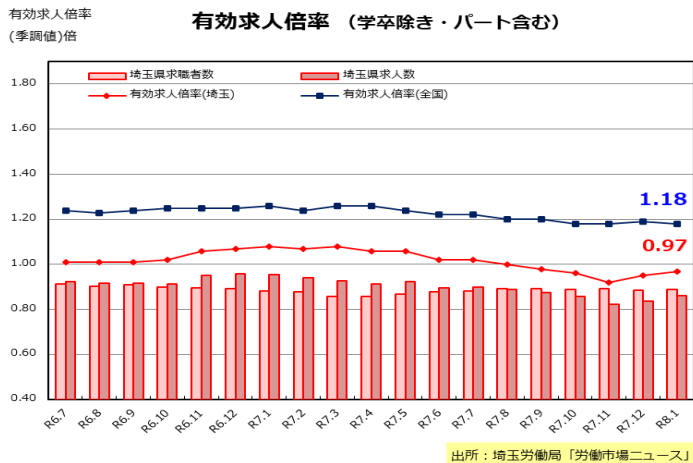
- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる(前月からの判断推移 →)

<有効求人倍率と完全失業率>

- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.97** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **+0.11** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.68** 倍(前月比 **▲0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.38** ポイント)となった。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.11** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.10** ポイント)となった。
- 1月の完全失業率(南関東・原数値)は **2.6** %(前月比 **+0.3** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

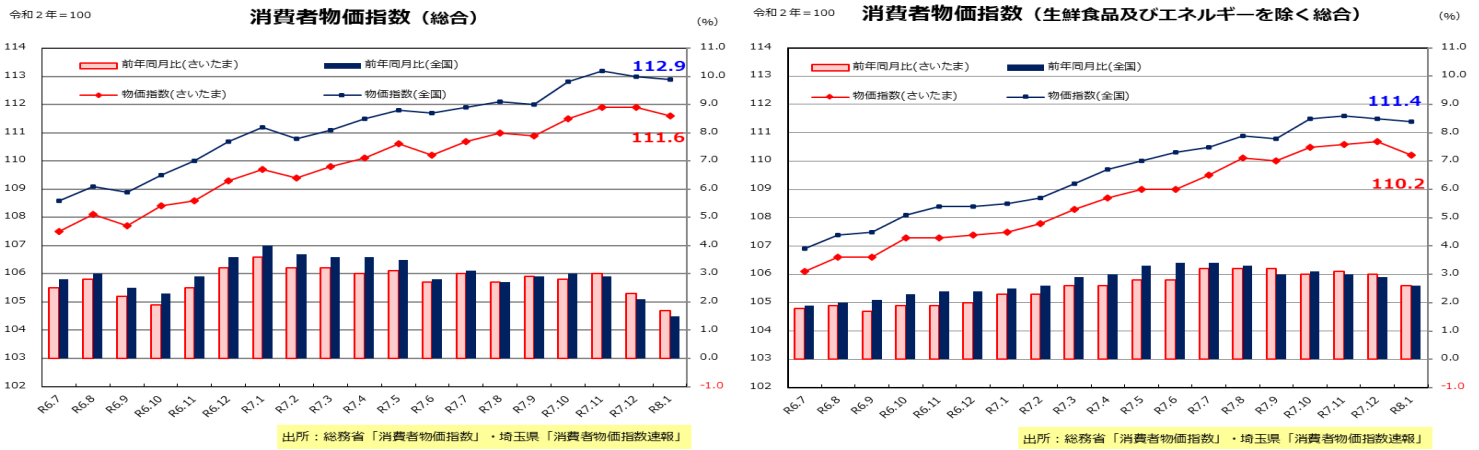
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇しているものの、上昇テンポは緩やかになっている（前月からの判断推移 ↘）

<消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **111.6** となり、前月比 **▲0.3%**、前年同月比は **+1.7%** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「教養娯楽」、「被服及び履物」などの下落が要因となっている。なお、「食料」などは上昇した。前年同月から1.7%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **110.2** となり、前月比 **▲0.4%**、前年同月比は **+2.6%** となった。



CHECK! 消費者物価指数

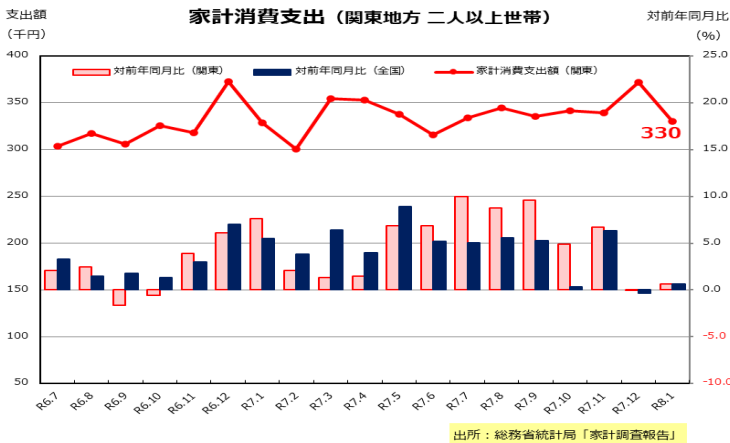
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **330** 千円(前年同月比 **+0.7%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,282** 億円(前年同月比 **+3.4** %)となり、44か月連続で前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 121 億円、前年同月比 **▲0.5** %。

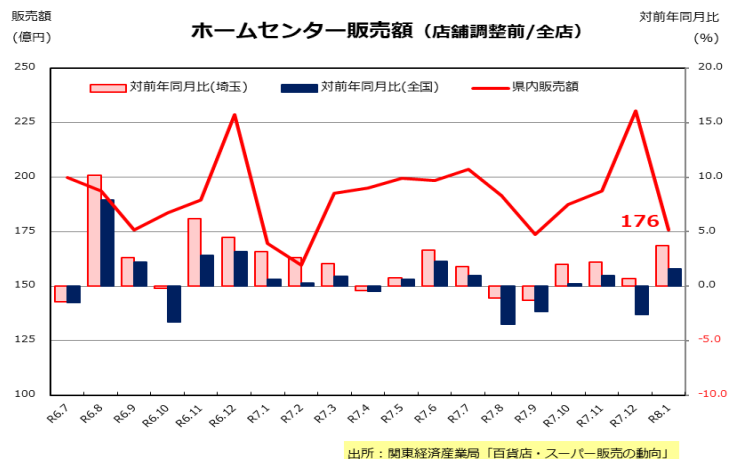
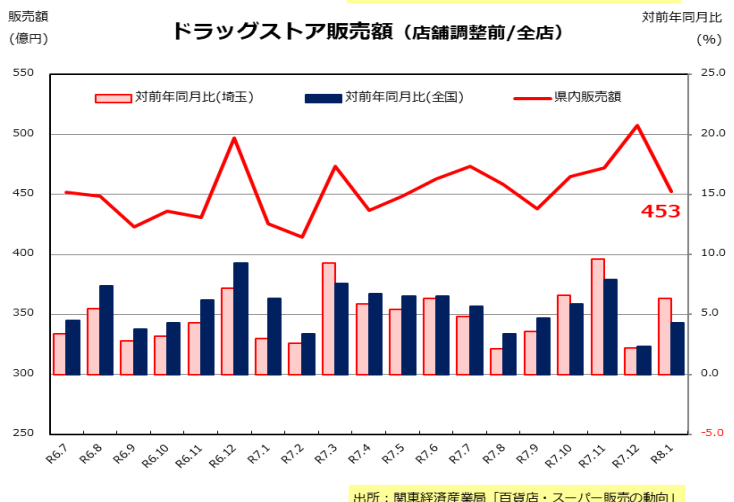
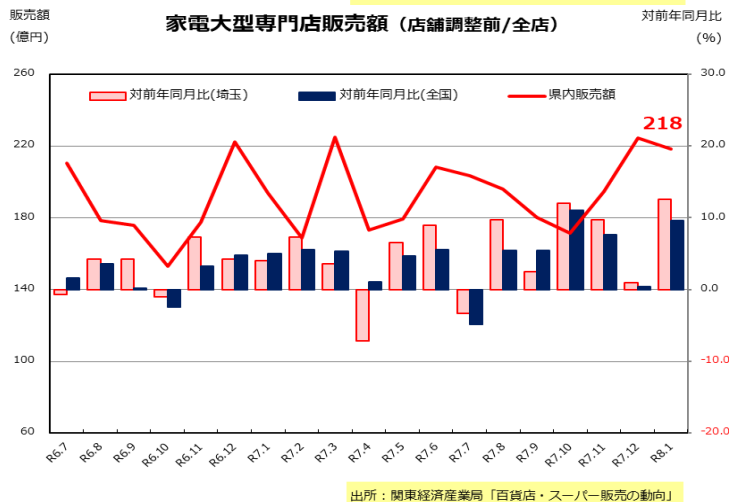
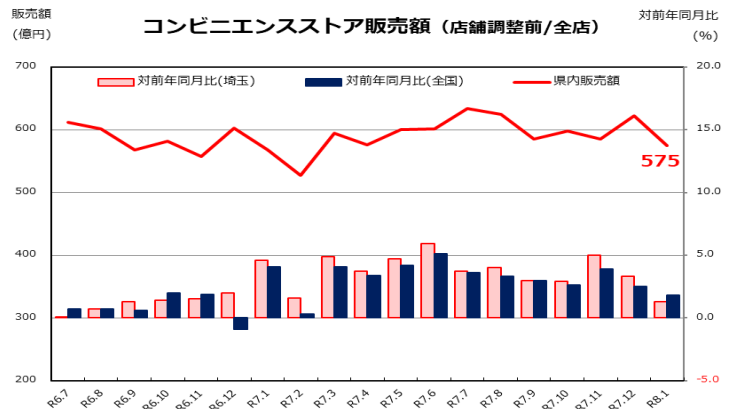
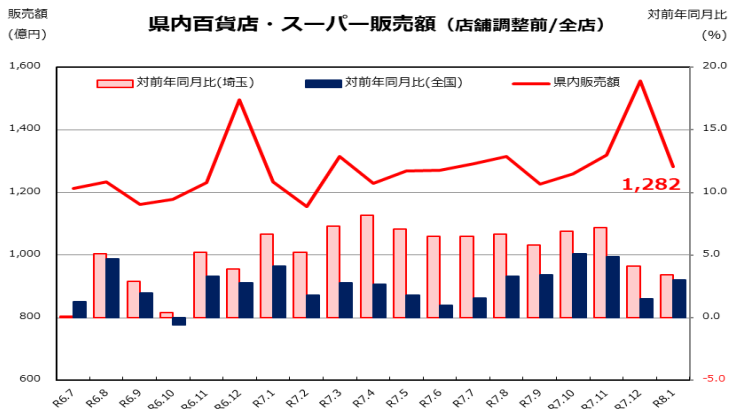
スーパーマーケット(473店舗)の販売額は 1,161 億円、前年同月比 **+3.8** %。

■ 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **575** 億円(前年同月比 **+1.3** %)となり、21か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **218** 億円(前年同月比 **+12.6** %)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **453** 億円(前年同月比 **+6.3** %)となり、44か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 1月のホームセンター販売額(県内全店)は **176** 億円(前年同月比 **+3.7** %)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

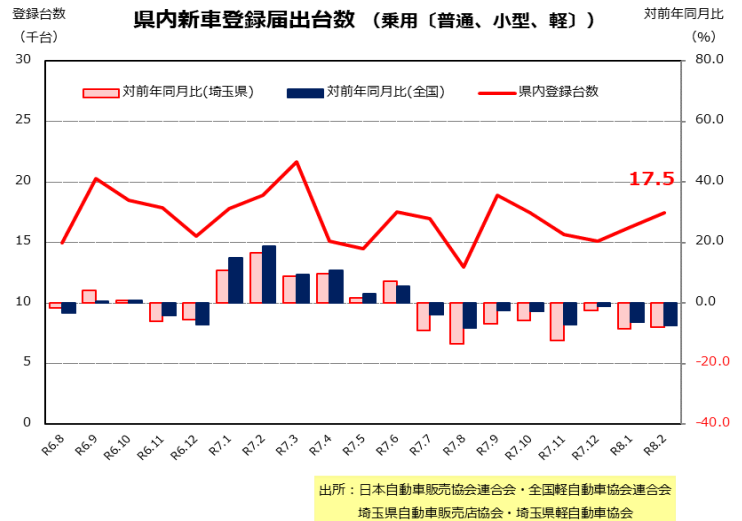
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 2月の新車登録・届出台数は **17.5** 千台
(前年同月比 **▲7.8** %)となり、8か月連続で
前年同月実績を下回った。

CHECK! 新車登録・届出台数

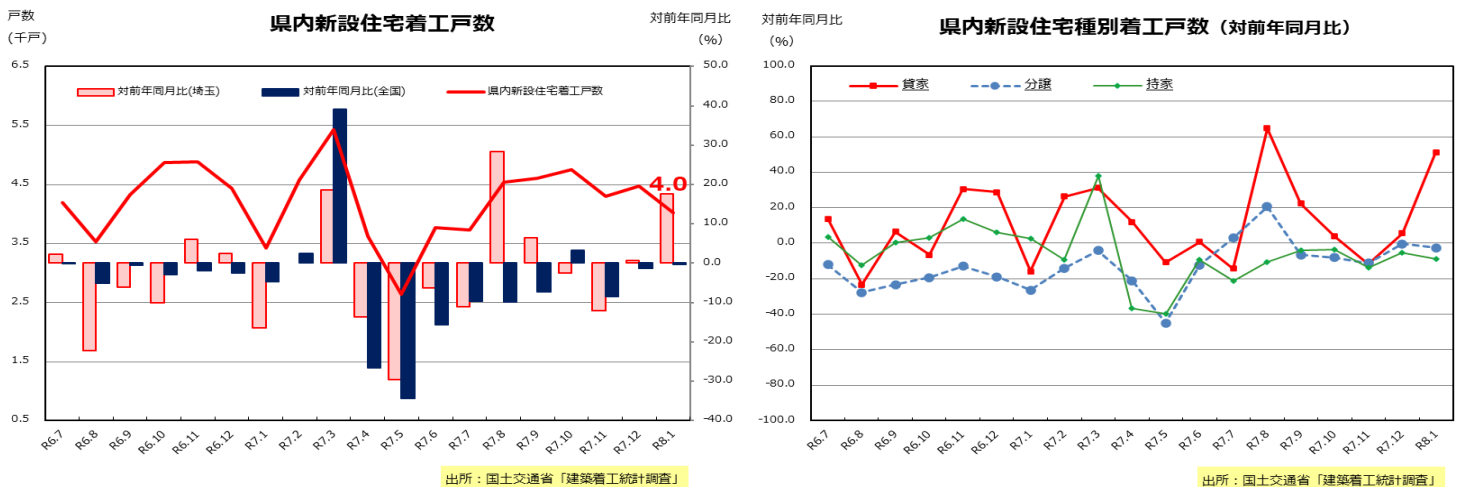
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同
様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 1月の新設住宅着工戸数は **4,025** 戸(前年同月比 **+17.6** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **758** 戸(同 **▲8.7** %)、貸家が **2,079** 戸(同 **+51.4** %)、分譲が **1,186** 戸(同 **▲2.5** %)と
なっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

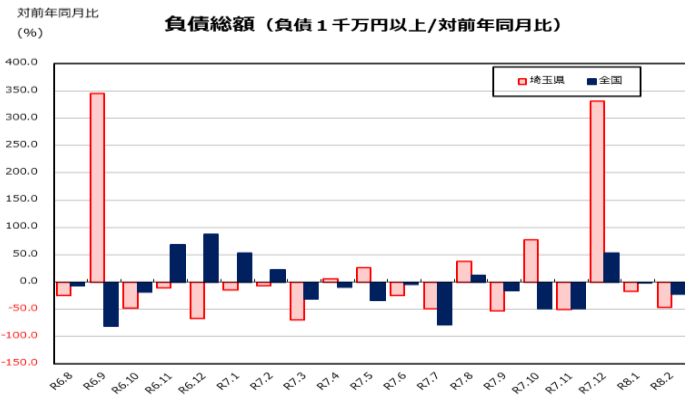
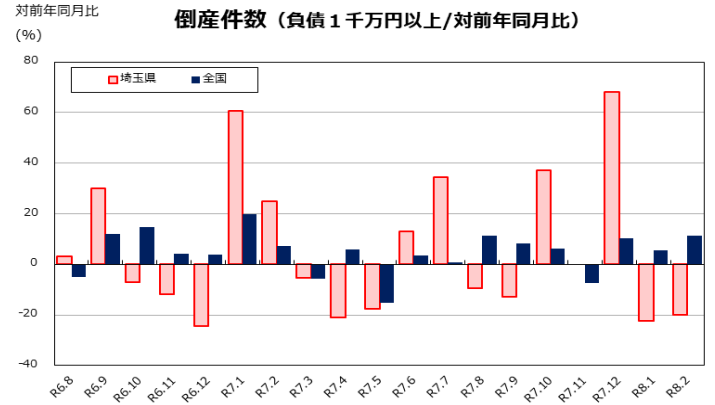
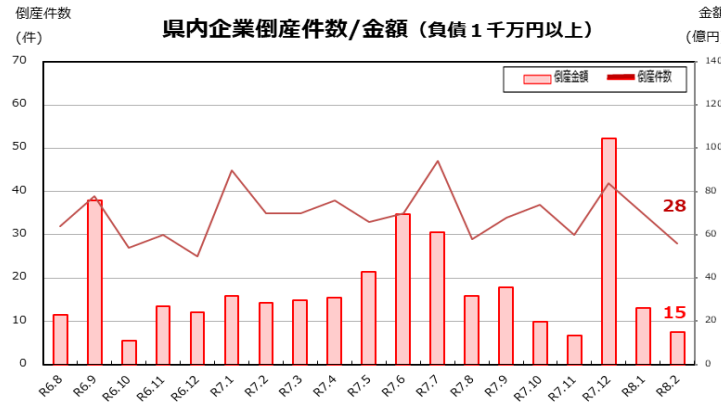
(6) 企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

■ 2月の企業倒産件数は **28** 件(前年同月比 **▲7** 件) となった。産業別では、全10産業のうち建設業の10件が最多。以下、サービス業他6件、運輸業5件、卸売業及び小売業が各々3件と続いた。

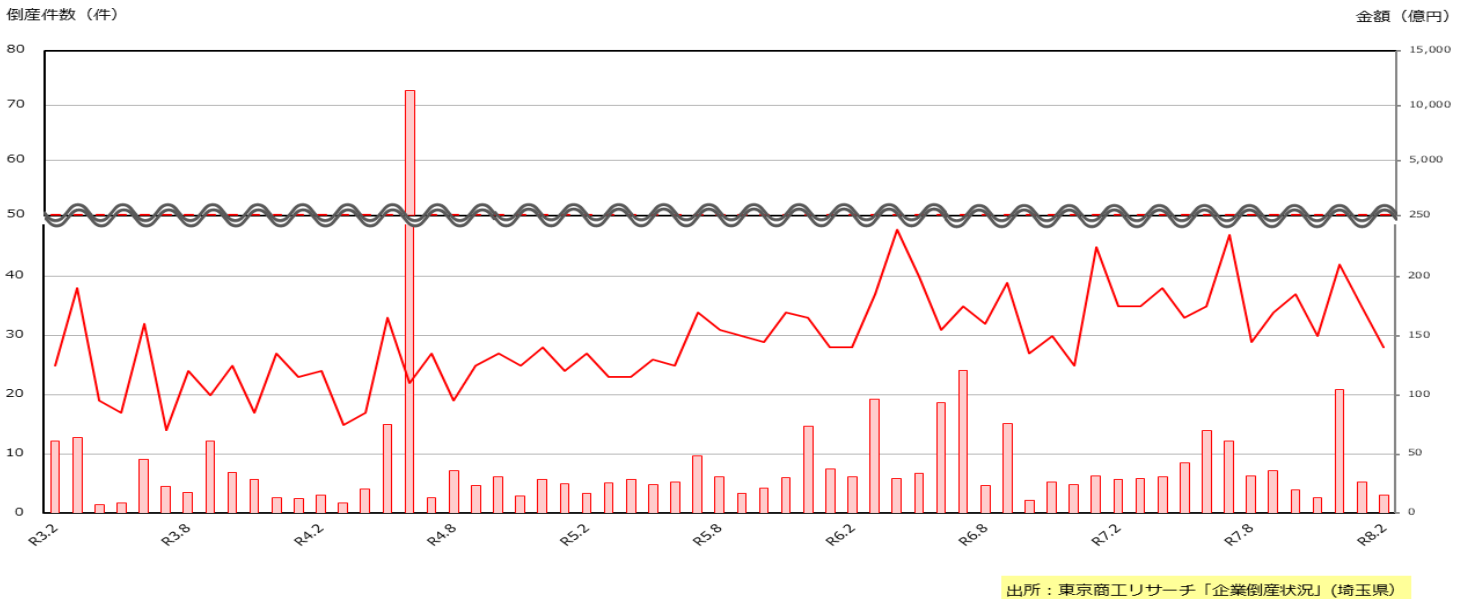
■ 負債総額は **15.22** 億円(前年同月比 **▲13.37** 億円)。負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年10～12月期）」》

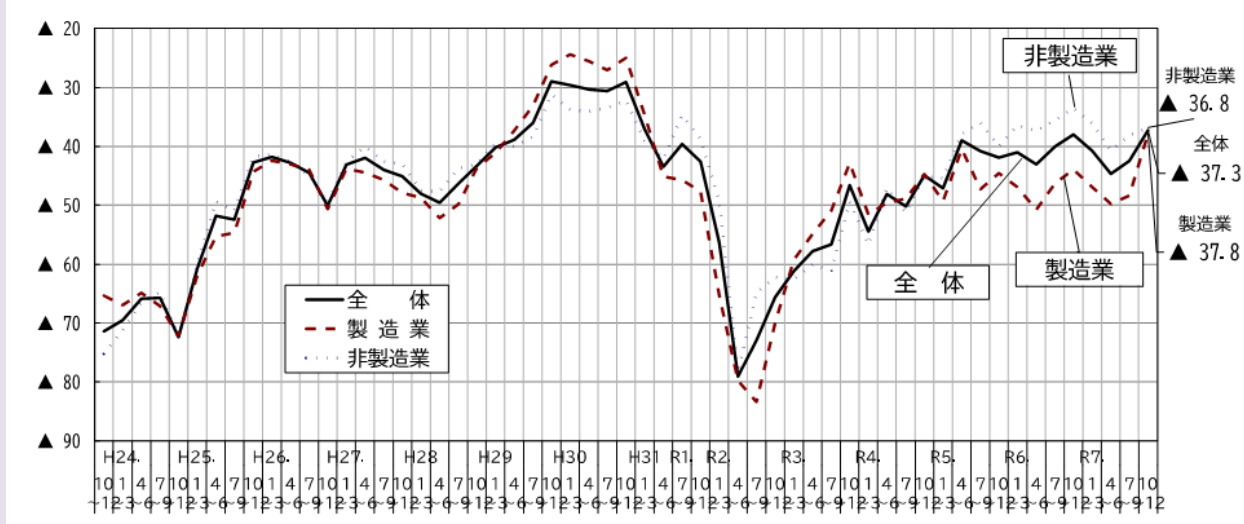
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は42.5%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲37.3となった。

前期（▲42.5）から5.2ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にみると、製造業（▲37.8）、非製造業（▲36.8）ともに2期連続改善した。

	当期DI (R7.10-12)	前期比 (R7.7-9)	前年同期比 (R6.10-12)	来期見通しDI (R8.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R7.10-12の見通し)
全 体	▲37.3	+5.2	+0.7	▲18.7	▲0.1
製 造 業	▲37.8	+10.5	+6.1	▲20.0	▲0.4
非製造業	▲36.8	+1.3	▲3.3	▲17.7	+0.1

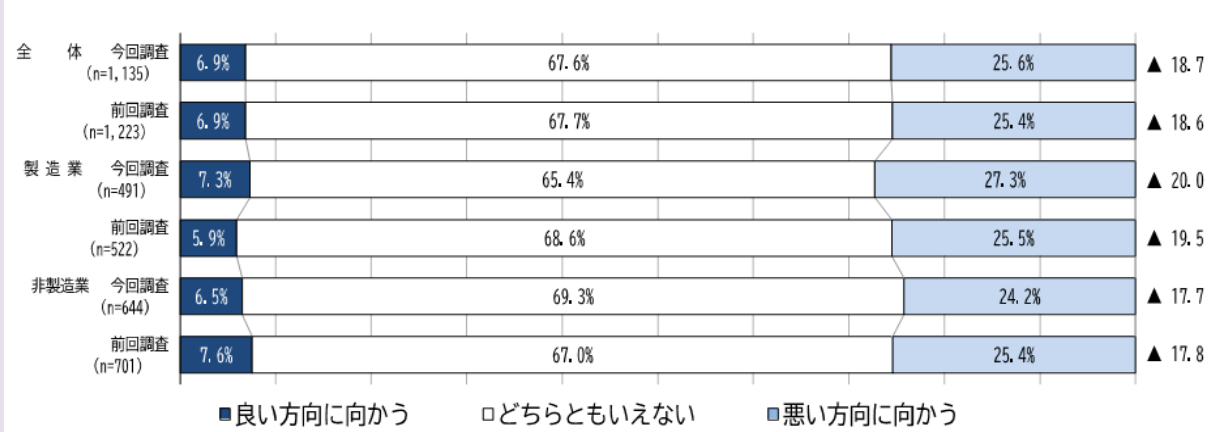
〔景況感DIの推移〕



■ 来期（令和8年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%（前期比±0.0%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.6%（前期比+0.1%）だった。先行きDIは▲18.7（前期比▲0.1ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〔来期の景況感DI〕



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和8年1～3月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅に転じる

- 8年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超に転じている。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は4～6月期に「下降」超に転じるものの、7～9月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は4～6月期に「上昇」超に転じるものの、7～9月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	7年10～12月 前回調査	8年1～3月 現状判断	8年4～6月 見通し	8年7～9月 見通し
全規模・全産業	(6.4)	▲3.9 (2.5)	3.2 (▲1.9)	0.6
大企業	(12.3)	11.3 (6.2)	11.3 (4.6)	4.8
中堅企業	(6.3)	6.5 (14.1)	▲4.8 (▲1.6)	4.8
中小企業	(4.3)	▲12.3 (▲2.7)	3.2 (▲4.3)	▲2.1
製造業	(17.2)	▲4.0 (5.7)	3.2 (2.5)	2.4
非製造業	(▲0.5)	▲3.8 (0.5)	3.2 (▲4.7)	▲0.5

（注）（ ）書は前回（7年10～12月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		電気機械器具製造業
	下降	金属製品製造業
		業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		その他の物品賃貸業
	下降	建設業
		卸売業

BSI (Business Survey Index)の計算方法



例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年10～12月期）」》

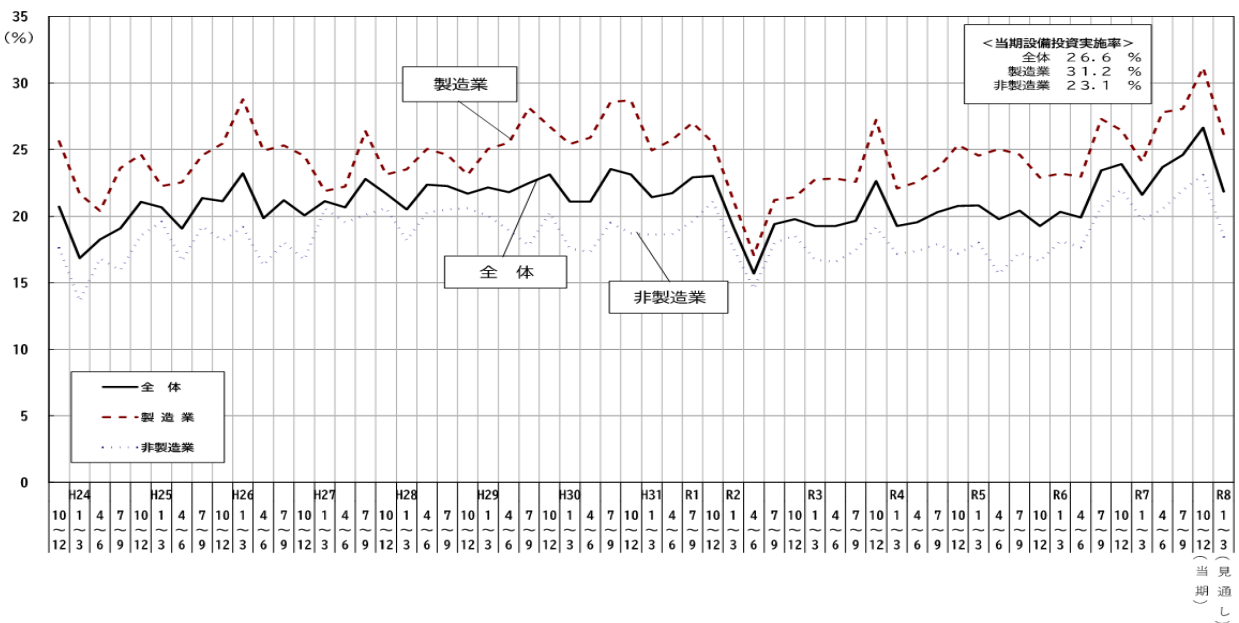
当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は26.6%で、前期（24.6%）から2.0ポイント増加し、3期連続増加した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が45.6%で最も高く、「情報化機器」が28.8%、「車両・運搬具」が26.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が76.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

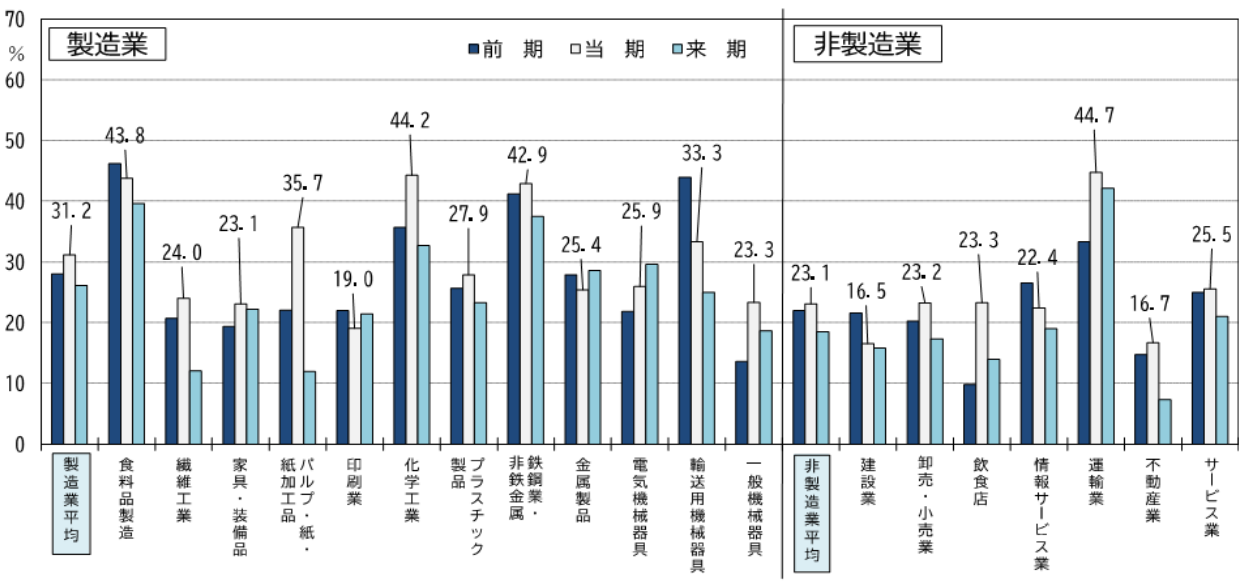
■ 来期（令和8年1～3月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は21.8%で、当期（26.6%）から4.8ポイント減少する見通しである。

〔設備投資実施率の推移〕



〔業種別・設備投資実施率〕



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 7年度は増加見込み、8年度も増加見通し —

- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 4.5%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 0.5%、中堅企業は同 42.8%、中小企業は同 21.7%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 12.5%の減少見込み、非製造業は同 21.3%の増加見込みとなっている。
- 8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 2.9%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：%】

	設 備 投 資	
	7 年 度	8 年 度
全規模・全産業	4.5 (4.9)	2.9
大 企 業	0.5 (1.1)	4.6
中 堅 企 業	42.8 (52.8)	▲7.7
中 小 企 業	21.7 (16.7)	▲9.7
製 造 業	▲12.5 (▲14.3)	1.3
非 製 造 業	21.3 (20.1)	4.1

(注) 1. () 書は前回 (7年 10～12月期) 調査結果

2. 「7年度」は6年度、7年度、「8年度」は7年度、8年度ともに回答のあった企業の集計

設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

- 今年度における「設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」、「経営課題や経営方針の変化」となっている。
- 規模別にみると、大企業、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」、中堅企業は「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業は「景気や業況の見通しの変化」、非製造業は「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が最も多い。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年3月27日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が残るものの、改善の動きがみられる
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和8年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今般の中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施するとともに、我が国の石油備蓄を活用する方針の下、備蓄放出を行うことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	2月月例	3月月例
消費者物価	このところ上昇テンポが緩やかになっている	このところ緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和8年3月23日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ13業種が上昇し、生産指数が2か月連続で前月を上回った。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が53か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は7か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が低下し、南関東の完全失業率が2か月連続で前年同月を上回った。総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

- 生産指数：104.1、前月比+2.6%と2か月連続の上昇。
 - ・輸送機械工業、業務用機械工業、金属製品工業等の13業種が上昇。
 - ・情報通信機械工業、生産用機械工業等の5業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

- 百貨店・スーパー販売：8,895億円、全店前年同月比+3.4%と53か月連続で前年を上回る。
 - (既存店前年同月比+2.9%)
 - 百貨店：2,463億円、全店前年同月比+2.2%と3か月ぶりに前年を上回る。
 - (既存店前年同月比+2.7%)
 - 「その他の商品」が好調。
 - スーパー：6,432億円、全店前年同月比+3.9%と41か月連続で前年を上回る。
 - (既存店前年同月比+2.9%)
 - 「飲食料品」、「その他の商品」が好調。
- コンビニ販売：4,795億円、前年同月比+1.9%と50か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：2,228億円、前年同月比+11.2%と6か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：3,310億円、前年同月比+4.0%と57か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,143億円、前年同月比+2.3%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：115,800台、前年同月比▲5.8%と7か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：52,724台、前年同月比▲10.3%と4か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：26,322台、前年同月比▲0.6%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 軽乗用車：36,754台、前年同月比▲2.4%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：69,176台、前年同月比▲5.3%と7か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：46,624台、前年同月比▲6.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり330,310円、前年同月比(実質)▲1.0%と2か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月差▲0.01ポイントと5か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.26倍、前月差▲0.01ポイントと5か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.19倍、前月差▲0.01ポイントと4か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.22倍、前月差▲0.07ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.33倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.01倍、前月差▲0.05ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：301,607人、前月比▲1.6%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：205,774人、前月比▲1.4%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：95,833人、前月比+2.3%と2か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲4.5%と6か月連続で減少。
 - ・「宿泊業,飲食サービス業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差+0.1%と2か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：15,756人、前年同月比▲3.7%と6か月連続で減少。
 - 東京圏：12,350人、前年同月比+0.6%と7か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：3,406人、前年同月比▲16.7%と2か月ぶりに減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比+7.6%、製造業 同+16.4%、非製造業 同+3.2%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

■公共工事：2か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：2,512億円、前年同月比+28.2%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：1,963億円、前年同月比+50.7%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：549億円、前年同月比▲16.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：27,264戸、前年同月比▲2.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：22,177戸、前年同月比+0.9%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：5,087戸、前年同月比▲14.8%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、東京都、新潟県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））
 - ：111.6、前年同月比+2.0%と53か月連続で上昇。
 - 総合指数：112.5、前年同月比+1.5%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、菓子類、調理食品、通信。
- 国内企業物価指数（速報）：128.4、前月比+0.2%と5か月連続で上昇、前年同月比は2.3%。
- 企業倒産：倒産件数は4か月ぶりに前年同月を下回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和8年1月29日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学や輸送機械などが増加する一方、汎用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	企業は人手不足の状況にあるものの、有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少している。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、8年4-6月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれもは前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和8年1月29日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械、化学などが増加するなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが増加するなか、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、広告業の売上高は前年を下回っているものの、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、繊維で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、建設などで増益見込みとなっているものの、運輸、郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「原油価格」

今、世界のエネルギー市場は再び緊張の渦中にあります。2026 年に入り、中東地域における地政学リスクが急速に表面化しました。特に、米国やイスラエルとイランとの対立激化、さらには世界の原油輸送の要所であるホルムズ海峡での緊張の高まりは、市場に強い供給不安を投げかけています。

【原油価格を動かしてきた「三つの波」】

原油価格の変遷を振り返ると、常に「需給バランス」「地政学」「市場構造の変化」という三つの要素が複雑に絡み合ってきました。

第一次・第二次オイルショック（1970 年代）

中東戦争やイラン革命を契機に、産油国が供給を制限したことで価格が数倍に跳ね上がりました。これは「政治が価格を支配した」時代と言えます。

新興国の台頭と史上最高値（2000 年代）

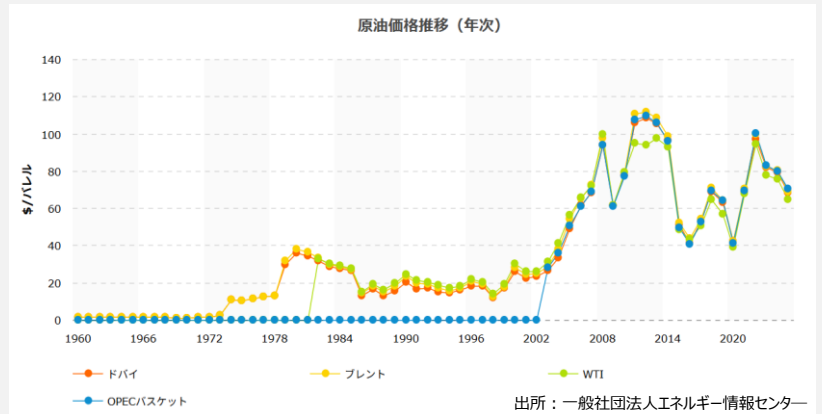
中国を中心とした新興国の爆発的な石油需要の増加と、低金利を背景とした投機マネーの流入により、2008 年には 147 ドルという史上最高値を記録しました。

シェール革命と地政学（2010 年代～現在）

米国のシェールオイル生産拡大が供給構造を劇的に変え、価格抑制圧力となりました。

一方で、近年のウクライナ侵攻や再び緊迫化する中東情勢は、エネルギー安全保障の重要性を再認識させる結果となっています。

このように、原油価格は単なる「モノの値段」ではなく、世界情勢を映し出す鏡のような役割を果たしてきました。



【日本経済への波及経路】

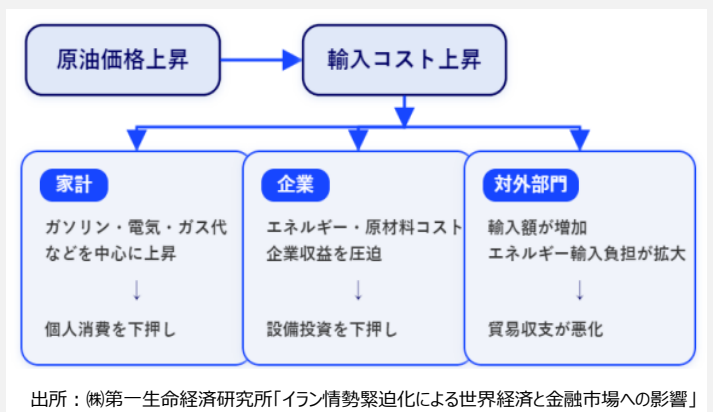
資源の大部分を輸入に頼る日本にとって、原油高は経済に大きな影響を及ぼします。その影響は主に二つの経路で現れると考えられます。

第一は、「交易条件」の悪化による所得の海外流出です。原油価格が上昇すると、日本が海外に支払う輸入代金が増大します。これは日本の国富が産油国へ流出することを意味し、国内で使えるお金が減るため、実質的な GDP を押し下げる要因となります。

第二は、「コストプッシュ型インフレ」の定着です。原油価格の上昇は、ガソリン代や電気代といったエネルギー価格だけでなく、物流コストや原材料費を通じてあらゆる製品・サービスに転嫁されます。現在、日本銀行は賃金と物価の好循環を目指していますが、エネルギー主導の物価上昇は消費者の購買力を奪い、企業の収益を圧迫するため、景気を冷え込ませるリスク（スタグフレーション的懸念）を孕んでいます。

【リスク管理と基盤構築】

原油価格の動向は、一企業の努力ではコントロールできない「外生変数」です。しかし、その変動メカニズムを理解し、最悪のシナリオを想定したリスク管理を行うことは、不安定な経済環境を生き抜くために不可欠です。今般の地政学リスクの表面化を、単なる一時的なコスト増と捉えるのではなく、エネルギー構造の転換や省エネ投資の加速といった、強靱な経済基盤を構築するための契機と捉えるべきではないでしょうか。



(3) 今月のトピック 「埼玉県内企業の雇用」

一 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 一

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」(令和8年1～3月期調査)によると、令和8年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断 BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	7年12月末 前回調査	8年3月末 現状判断	8年6月末 見通し	8年9月末 見通し
全規模(全産業)	(33.3)	34.8(28.8)	28.5(25.0)	24.9
大企業	(29.2)	33.9(26.2)	24.2(21.5)	22.6
中堅企業	(35.9)	41.9(34.4)	40.3(28.1)	35.5
中小企業	(33.9)	32.6(27.9)	26.0(25.1)	22.1
製造業	(25.4)	32.0(21.3)	24.0(15.6)	23.2
非製造業	(38.4)	36.7(33.7)	31.7(31.1)	26.1

(注) () 書は(7年10～12月期)調査時の見通し。

(回答企業数 311 社)

(出所) 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和8年1～3月期調査)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和8年3月31日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚(シヅカ)
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp